

報告事項－1

令和4年度 事業報告

一般社団法人 長野県建設業協会

1. 概況

我が国人口の減少という大転換期が始まり、若者、生産年齢人口が減少する中、新型コロナウイルス感染状況は新たな変異株による感染が広がり、経済活動はもとより社会の幅広い分野において大きな影響が生じている。建設業においても、今後、その影響が長期化・深刻化することが懸念されている。加えて、ウクライナ危機や円安等の影響による建設資材等の価格高騰・品薄等により、地域建設業を取り巻く状況は大変厳しくなっている。一方、気候変動の影響により近年大規模な自然災害が頻発しており、良質な社会資本整備や維持管理の担い手であるとともに「地域の守り手」として地域に暮らす人々の安全・安心の守り手である地域建設業の役割はますます大きなものとなっている。

令和4年度の政府予算では、公共事業関係費の総額は、6兆575億円が確保され、国土交通省関係では5兆2,480億円（令和3年度補正予算2兆911億円）となり、特に公共事業の中心となる防災・減災、国土強靭化関連予算は、3兆8,736億円が確保された。

一方で、令和6年4月から建設業においても時間外労働の罰則付き上限規制の適用がされるため、働き方改革の着実な進展に向けた取組が喫緊の課題となっている。

県の令和4年度当初予算は、一般会計の総額で前年度比4.1%の増となる1兆848億9,600万円余となった。公共事業費（補助・県単独・直轄・災害復旧）は、1,267億円が確保され、令和3年度1月補正予算の公共事業費450億9,000万円余も加えると、1,717億9,000万円余となった。また、9月補正では一般会計予算144億4,500万円余（うち、災害復旧、補助公共、県単独公共事業は41億9,700万円余）が計上され、11月補正では国補正対応分公共事業費（補助公共事業費、直轄事業負担金）として449億円が計上された。

本協会は、5月26日、長野市において第69回通常総会を開催し新年度の予算案及び事業計画を承認、協会活動を行ってきた。

これまで以上に「会員の健全なる発展と建設業の経済的、社会的地位の向上、技術の進展を図りもって会員の福利の増進と公共の福祉に寄与する」とした目的の達成に向け努めてきた。

事業については、「地域を支える建設業」検討会議を中心に、建設業が抱える入札制度等について諸問題を解決していくこととし、年間計画にもとづき関係機関との意見交換会、各委員会活動、研修会・講習会などを実施してきた。

「地域を支える建設業」検討会議は、全体会議が4回、分科会が8回開催された。各分科会においては、建設現場の働き方改革について、災害情報共有システムについて、ICT・BIM/CIM等の取組みについて、建設発生土の処理について等の課題について検討を行った。

また、県の現地機関等との意見交換会を開催し、社会資本整備の推進に関する要望や公共事業予算の確保、入札制度、工事実施に伴う課題等を議題として提出し、解決に向けて努めてきた。

委員会活動については各々の課題について検討を重ねてきたが、総務委員会においては、信州大学工学部水環境・土木工学科学生との意見交換会について、記念誌発行について、働き方改革対策・電子契約の促進について検討を行った。建設政策委員会においては、小規模な個所が点在する災害復旧工事の調査結果について、災害情報共有システム等について検討を行った。建設技術委員会においては、DX推進専門委員会を新たに設けるとともに信州BIM／CIM推進協議会の建設部会

を開催した。また、災害時建築支援隊の活動を行った。

青年部会第1委員会においては2050ゼロカーボンについて、しあわせ信州創造プラン施策提言等、第2委員会においては建設フォトコンテストについて等、第3委員会においては職場体験学習について等の検討を行った。女性部会においては、中学校の職場体験学習や長野県建設部との女性目線での現場点検に参加するとともに現場見学会・セミナーの開催等を行った。

各種研修会・講習会を開催し、会員企業の技術者の技術の研鑽、資質の向上等を図ってきた。高校生の就労促進に向け、今年度も建築、土木の2級施工管理技士試験準備講座を新型コロナウイルス感染症の関係で一部中止となつた高校もあったが、3会場で開催した。また、本年度7月に知事選が行われ、我々が期待した阿部守一氏が大差をもつて4選を果たされました。

建設業を取り巻く厳しい状況の中、当協会の会員数は平成26年度から増加し平成28年度末には496社となつたが、平成29年度から減少し令和3年度末では487社であったが、本年度に入ってからは入会が15社、退会が4社あり、3月末の会員数は498社となっている。

2. 主 要 事 業

(1) 入札・契約制度改革等について

「地域を支える建設業」検討会議

全体会議

全 体 会 議	議 領
第45回全体会議 4月7日	・県からの報告事項 ・協会からの要望事項 ・各分科会からの報告
第46回全体会議 9月7日	・県からの報告事項 ・協会からの要望事項 ・各分科会からの報告
第47回全体会議 12月20日	・県からの報告事項 ・協会からの要望事項 ・各分科会からの報告
第48回全体会議 3月22日	・県からの報告事項 ・協会からの要望事項 ・各分科会からの報告

分科会

分科会	議題
第39回 維持管理・危機管理分科会 7月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度道路除雪について ・長野県インフラデータプラットフォーム（災害情報共有システム）について ・除雪機械運転講習会の開催について 他
第1回 施工・品質確保分科会 8月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・I C T・BIM／CIM等の取組みについて ・建設発生土の処理について ・建設資材の価格高騰への対応について ・優良技術者表彰について ・林務部事業でのI C T施工について 他
第1回 技術力の確保・向上分科会 8月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設現場の働き方改革について ・建設業における就労促進について ・令和4年度長野県建設業協会の活動計画について 他
第2回 施工・品質確保分科会 11月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・I C T・BIM／CIM等の取組みについて ・建設発生土の処理について ・書類の簡素化について 他
第2回 技術力の確保・向上分科会 11月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設現場の働き方改革について ・建設業における就労促進について ・令和4年度全国建設業協会要望について 他
第40回 維持管理・危機管理分科会 12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・少雪時における除雪及び凍結防止剤散布業務の固定経費について ・建設工事の総合評価落札方式における評価項目の見直しについて ・周辺県の暖機・冷機の取り扱いについて 他
第41回 維持管理・危機管理分科会 3月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・今冬の大雪時の交通確保対応について ・令和5年度小規模維持補修工事の民間委託実施個所について ・令和4年度大規模地震時の道路パトロール訓練の実施状況について 他
第3回 施工・品質確保分科会 3月20日（Web）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧工事における点在工事について ・誰もが働きやすい現場環境づくりについて ・コンクリートの品質確保について 他

(2) 社会資本整備の推進に関する要望等の実施

月 日	要 望 先	要 望 内 容
5月～10月	県発注機関の長 (各支部との意見交換会)	・県発注工事の諸課題等について
10月20日	知事要望	・高校再編計画等に関する要望・意見書提出
11月 2 日	県教育長要望	・高校再編計画等に関する要望・意見書提出
11月 9 日	長野労働局	・時間外労働規制の適用について
11月28日	長野県入札制度研究会関係 議員	・公共事業の予算の確保等について ・資材価格の速やかな設計価格への反映について ・小規模点在工事の発注について ・建設発生土の処理について ・除雪機械の確保とオペレータの育成について ・担い手確保と高等学校再編計画について
11月～1月	須坂市、諏訪市、岡谷市、 平谷村、泰阜村	・公共工事の前払金制度の堅持、支出限度額の撤 廃
2月25日	国土交通大臣要望	・公共事業予算の確保 ・防災・減災、国土強靭化のための「5か年計画」 の策定 ・低入札調査基準の引上げ ・労働基準法第33条許可基準に除雪、凍結防止剤 散布等業務を追加 ・賃上げ実施企業への加点措置制度の改善 ・長野県建設技術学園の復活支援

(3) 広報活動

- ・行政機関からの通知、通達等の協会ホームページへの掲示
- ・常任理事会だよりの会員への送付
- ・建設業PRオリジナルCM新規作成放映、CATVでの放映
- ・青年部会HP、長建ヤングマン動画の更新
- ・女性部会HP、建設業で働く女性へのインタビュー更新
- ・建設業カードの発行及びラジオ放送によるリクルーティング啓発事業

3. 表彰・感謝状

- ・藏谷顧問旭日小綬章叙勲祝賀会（4月26日 令和3年叙勲）
- ・知事表彰（6月7日）
 - 唐澤前常任理事
 - 北沢前常任理事
- ・全建設業社会貢献活動推進月間中央行事表彰（7月26日）
 - 功労者表彰 長野県建設業協会株式会社栗木組（防災支援活動）、スワテック建設株式会社・
木下建設株式会社（環境美化・保全活動）
- ・(公財)建設業福祉共済団理事長表彰
 - 優秀賞 (一社)長野県建設業協会（3月15日）

4. 会議等

正副会長会議 12回開催

常任理事会 10回開催

理事会 2回開催

甲信越三県連絡協議会及び災害対策連絡協議会 7月12日～13日（甲府市）

全建関東ブロック会長会議 8月30日（東京都）

令和4年度第1回契約審議会 9月8日（Web会議）

全建関東甲信越ブロック地域懇談会・地方ブロック会議 10月5日（東京都）

全建北陸地区地域懇談会 10月27日（富山市）

全建全国会長会議 11月16日（東京都）

令和4年度第2回契約審議会 11月17日（Web会議）

三地方整備局との懇談会・意見交換会 11月21日（長野市）

長野県関係部局長との意見交換会 1月19日（長野市）

関東地方整備局と1都8県建設業協会との意見交換会 1月23日（Web会議）

令和4年度第3回契約審議会 1月30日（Web会議）

第1回高校再編等に係る意見交換会（県教育委員会・県建設部） 2月3日（長野市）

第2回高校再編等に係る意見交換会（県教育委員会・県建設部） 3月17日（長野市）

5. 委員会等の活動状況

委員会名	内 容
合 同 委 員 会	<p>6月3日 事前打合せ会議を行い、会長から委員長、部会長の指名</p> <p>6月14日 役員改選に伴い、各委員会の副委員長の指名、各部会の副部会長の指名 第1回総務委員会、第1回建設技術委員会、第1回建設政策委員会、 第1回青年部会、第1回女性部会の開催 ・令和4年度活動計画について 他</p>
総 務 委 員 会	<p>第1回役員会 7月5日 ① 各小委員会所属の検討について ② 各小委員会の活動計画について 他</p> <p>第2回委員会 8月18日 働き方改革対策小委員会大田顧問講演 「労働時間法制の見直しについて」及び各小委員会</p> <p>第1回信州大学工学部水環境・土木工学科意見交換会小委員会 8月18日 ① 小委員会副委員長の指名 ② 活動計画について ③ 意見交換会の内容・担当について 他</p> <p>第1回記念誌発行準備小委員会 8月18日 ① 小委員会副委員長の指名 ② 活動計画について ③ 記念誌表題、構成について 他</p>

総務委員会	第1回働き方改革対策・電子契約促進小委員会 8月18日
	① 小委員会副委員長の指名
	② 活動計画について
	③ アンケートの実施について 他
	働き方改革対策小委員会だより (Vol. 5) 発行 9月5日
	第2回信州大学工学部水環境・土木工学科意見交換会小委員会 10月18日
	① 意見交換会の内容について
	② アンケート(案)について 他
	第2回記念誌発行準備小委員会 10月21日
	① 表題について
	② 記念誌素案について 他
	第2回働き方改革対策・電子契約促進小委員会 10月21日
	① アンケート結果について
	② アンケート質問回答(案)について
	③ 電子契約の促進について 他
	第3回信州大学工学部水環境・土木工学科意見交換会小委員会 11月25日
	① 意見交換会の内容について
	第3回記念誌発行準備小委員会 11月25日
	① 記念誌キャッチコピーについて 他
	第3回委員会 11月25日
	① 各小委員会からの報告
	② 100周年記念事業について
	③ 信州大学との協定による事業について
	働き方改革対策小委員会だより (Vol. 6) 発行 12月5日
	信州大学工学部水環境・土木工学科との意見交換会 12月21日
	第3回働き方改革対策・電子契約促進小委員会 2月17日
	① 電子契約の取組、促進について
	働き方改革対策小委員会だより (Vol. 7) 発行 2月24日
	第4回委員会 3月14日
	① 令和4年度の委員会活動について
	② 令和5年度の委員会活動計画について
	③ 信州大学工学部との包括連携協定(案)について
	④ 協会職員各規程の改定(案)について

建設政策委員会	<p>第2回委員会 8月5日 (Web会議)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 「地域を支える建設業」検討会議第38回維持管理・危機管理分科会について ② 松筑支部からの「災害情報共有システム」の要望について ③ 小委規模な個所が点在する災害復旧工事の調査結果について 他 <p>第3回委員会 12月13日 (Web会議)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 令和4年度活動計画による今後の検討について ② 第40回維持管理・危機管理分科会での要望事項等について 他 <p>第2回役員会 2月3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 「地域を支える建設業」検討会議第41回維持管理・危機管理分科会について ② 松筑支部からの提案事項について <p>第4回委員会 3月13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 令和5年度活動計画（案）について ② 砂防工事の採算性の課題について ③ 松筑支部からの提案について
建設技術委員会	<p>第1回DX推進専門委員会 7月22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ① DX推進専門委員会について ② 信州BIM／CIM推進協議会について ③ 災害情報共有システムについて 他 <p>第1回DX推進専門委員会部会長会議 8月25日</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 役割分担について ② 委員会と部会との役割について ③ 各部会の取組みについて 他 <p>関東地方整備局と青年部会・DX推進専門委員会との意見交換会 9月1日</p> <p>第1回DX推進専門委員会信州BIM／CIM部会 9月1日</p> <p>第1回DX推進専門委員会災害情報部会 9月26日</p> <p>第1回信州BIM／CIM推進協議会建設部会 9月27日</p> <p>第1回DX推進専門委員会i-Construction部会・新IT普及部会 9月29日</p> <p>第2回DX推進専門委員会信州BIM／CIM部会 10月31日</p> <p>信州大学工学部建築学科現場見学会（佐久市） 11月12日</p> <p>第2回建設技術（建築）委員会 12月6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県との意見交換会議題の検討 他 <p>第2回建設技術委員会 12月6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ① DX推進の取組みについて ② 設計上の問題提起、設計図書の内容等検証 ③ 建設キャリアアップシステムの推進 他

建設技術委員会	第2回DX推進専門委員会 12月22日 ①これまでの活動について ②国や県などからの情報 ③支部の活動状況について 他
	第3回DX推進専門委員会信州BIM／CIM部会 12月22日
	第3回建設技術委員会 1月24日 ①長野県との建築関係意見交換会
	第1回災害時建築支援隊本部会議 1月24日 ①これまでの経緯について ②仮設住宅建設見学報告 ③全木協との打合せ内容について 他
	信州BIM／CIM推進協議会実務者会議 1月31日
	第2回信州BIM／CIM推進協議会建設部会 2月1日 ①建設部会としての提案について 他
	第2回DX推進専門委員会災害情報部会 2月20日
	県建設部とDX推進専門委員会災害情報部会との意見交換会 3月10日
青年部会	第1回第1委員会 7月8日 ①「2050カーボンニュートラル」達成に向けた取り組み ②しあわせ信州創造プラン施策提言書作成依頼について ③協会HPの更新と建設ヤングマンの拡大について
	第1回第2委員会 7月8日 ①長野県建設部との意見交換会について ②建設フォトコンテストについて
	第1回第3委員会 7月8日 ①「職場体験学習」について ②今期の改善点 他
	第2回全体会議 7月8日 ①各委員会からの報告
	千曲市立埴生中学校「職場体験学習」 7月22日
	千曲市立屋代中学校「職場体験学習」 8月23日
	(一財)建設経済研究所との意見交換会 8月23日
	関東地方整備局と青年部会・DX推進専門委員会との意見交換会 9月1日
	第2回第2委員会 9月29日 ①建設フォトコンテストについて
	塩尻市・辰野町両小野中学校職場体験学習 10月4日

青 年 部 会	第2回第1委員会 10月13日 ① 「2050カーボンニュートラル」のアンケートについて ② しあわせ信州創造プラン施策提言書について
	第3回第2委員会 10月14日 ① 100周年記念事業と結び付けた建設フォトコンテストについて ② 記念事業に結びつけるキャッチフレーズについて ③ チラシ及び大型ポスターについて 他
	第3回全体会議 11月2日 (Web会議) ① 各委員会からの報告 他
	第4回全体会議 12月19日 ① 各委員会からの周知事項・報告について 他
	第4回第2委員会 1月30日 ① 100周年記念事業と結び付けた建設フォトコンテストについて ② 長野県建設部との意見交換会議題について 他
	第3回第1委員会 1月31日 ① 「2050ゼロカーボン」アンケート結果について ② しあわせ信州創造プラン施策提言書のスケジュール確認 他
	第4回第1委員会 2月13日 ① 「2050ゼロカーボン」の取り纏め ② 長野県建設部との意見交換会提言内容取り纏め 他
	第1回正副部長会議 3月3日 ① 長野県建設部との意見交換会について 他
	長野県建設部との意見交換会 3月22日
	第1回役員会 7月5日 ① 建設部技術管理室の取り組みへの協力について ② 令和4年度現場見学会の開催について 他
女 性 部 会	第1回長野県建設部と女性目線での現場点検の開催 8月18日
	千曲市屋代中学校「職場体験学習」講習会参加 8月23日
	第2回役員会 9月2日 ① 支部女性部会ブロック会議について ② 女性目線での現場点検について ③ 令和4年度現場見学会について ④ 令和4年度セミナーの開催について 他
	令和4年度現場見学会（農政部長野市綿内区画整理工事）10月13日
	長野県職員建設女性の会との研修会 10月28日
	建設業で働く女性のための基礎知識セミナー 11月16日

女性部会	第3回役員会 12月16日 ① 令和4年度活動について ② 建設部（青年部）との意見交換会提案議題について ③ 女性の職域拡大イベントについて 他
	第2回誰もが働きやすい現場環境整備に向けた現場点検 1月18日
	第2回部会 3月10日 ① 令和4年度活動報告（本部、支部部会）について ② 令和5年度活動計画（本部、支部部会）について 他
	長野県建設部との意見交換会 3月22日

6. 研修会・講習会等の実施状況

月 日	内 容	会 場	人員(人)
6月1日～3日	1級土木（第一次）施工管理技術検定試験準備講習会	松筑建設会館	46
6月6日～7日	第1回新入社員等研修会	松筑建設会館	60
6月8日～9日	第2回新入社員等研修会	松筑建設会館	63
6月10日	関東地方整備局入札・契約等に関する説明会	ホテルメルパルク長野	54
7月8日	「建設技術者のための現場必携手帳」解説	松筑建設会館	41
8月8日～9日	2級土木施工管理技士試験準備講座	伊那建設会館	10
8月16日～17日	2級土木・建築施工管理技士試験準備講座	飯田OIDE長姫高校	49
9月1日～2日	1級土木（第二次）施工管理技術検定試験準備講習会	松筑建設会館	37
9月7日～8日	2級土木施工管理技術検定試験準備講習会	松筑建設会館	59
9月11日	上期建設業経理検定試験	松筑建設会館	174
9月11日	上期建設業経理検定試験	松本安全衛生センター	32
9月14日～15日	経理事務士特別研修（4級）	松筑建設会館	28
10月7日	会計検査指摘事項講習会	松筑建設会館	40
10月8日～9日	2級土木施工管理技士試験準備講座	南安曇農業高校	21
10月18日～20日	経理事務士特別研修（3級）	松筑建設会館	24
11月14日	I C T活用工事室内講習会	松本市アルワイン	51
12月19日	建設業に係る法令遵守講習会	YouTube一般公開	
3月12日	下期建設業経理検定試験	松筑建設会館	92
3月12日	下期建設業経理検定試験	松本安全衛生センター	28
3月12日	下期建設業経理検定試験	J A長野県ビル	162
計			1,071

令和4年度決算書
貸 借 対 照 表
 令和5年3月31日現在

一般社団法人 長野県建設業協会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	234,485,114	230,478,913	4,006,201
預 金	234,485,114	230,478,913	4,006,201
普通預金	83,944,801	80,186,441	3,758,360
普通預金(建退共)	20,667,093	20,419,252	247,841
定期預金	116,873,220	116,873,220	0
定期預金(建退共)	13,000,000	13,000,000	0
流動資産合計	234,485,114	230,478,913	4,006,201
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	16,000,386	15,375,086	625,300
減価償却引当資産	54,245,280	54,245,280	0
入居保証預り資産	7,000,000	7,000,000	0
修繕引当資産	8,000,000	8,000,000	0
特定資産合計	85,245,666	84,620,366	625,300
(2) その他の固定資産			
土 地	66,800,000	66,800,000	0
建 物	109,022,758	112,026,478	△ 3,003,720
什器備品	1	1	0
電話加入権	115,000	115,000	0
その他の固定資産合計	175,937,759	178,941,479	△ 3,003,720
固定資産合計	261,183,425	263,561,845	△ 2,378,420
資 产 合 計	495,668,539	494,040,758	1,627,781

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金(社会保険料等)	59,940	0	59,940
流動負債合計	59,940	0	59,940
2 固定負債			
退職給付引当金	16,000,386	15,375,086	625,300
入居保証預り金	7,000,000	7,000,000	0
修繕引当金	8,000,000	8,000,000	0
固定負債合計	31,000,386	30,375,086	625,300
負 債 合 計	31,060,326	30,375,086	685,240
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
助成金	85,318,960	87,236,240	△ 1,917,280
指定正味財産合計	85,318,960	87,236,240	△ 1,917,280
2 一般正味財産	379,289,253	376,429,432	2,859,821
(うち特定資産への充当額)	(54,245,280)	(54,245,280)	(0)
正味財産合計	464,608,213	463,665,672	942,541
負債及び正味財産合計	495,668,539	494,040,758	1,627,781

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	7,300,000	3,000,000	4,300,000
② 受取会費	51,834,000	50,774,000	1,060,000
③ 事業収益	44,175,651	37,484,144	6,691,507
④ 業務委託費収益	5,721,000	5,721,000	0
⑤ 一般会計運営費収益	21,216,451	21,427,442	△ 210,991
⑥ 受取補助金等	28,204,980	31,507,483	△ 3,302,503
⑦ 雜収益等	8,114,792	5,546,073	2,568,719
経常収益計	166,566,874	155,460,142	11,106,732
(2) 経常費用			
① 事業費	129,025,022	113,384,463	15,640,559
総会費等	126,021,302	110,330,860	15,690,442
減価償却費	3,003,720	3,053,603	△ 49,883
② 管理費	34,682,031	36,948,025	△ 2,265,994
給与手当等	34,682,031	36,948,025	△ 2,265,994
減価償却費	0	0	0
経常費用計	163,707,053	150,332,488	13,374,565
当期経常増減額	2,859,821	5,127,654	△ 2,267,833
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,859,821	5,127,654	△ 2,267,833
一般正味財産期首残高	376,429,432	371,301,778	5,127,654
一般正味財産期末残高	379,289,253	376,429,432	2,859,821
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1,917,280	△ 1,917,280	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,917,280	△ 1,917,280	0
指定正味財産期首残高	87,236,240	89,153,520	△ 1,917,280
指定正味財産期末残高	85,318,960	87,236,240	△ 1,917,280
III 正味財産期末残高	464,608,213	463,665,672	942,541

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		その他の会計			法人会計	合 計
	地域を支える建設業に関する事業	会館事業	建退共一般会計	建退共業務委託会計	会員対象事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[7,300,000]	[7,300,000]
受取入会金	0	0	0	0	0	7,300,000	7,300,000
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[51,834,000]	[51,834,000]
正会員受取会費	0	0	0	0	0	50,034,000	50,034,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000
事業収益	[1,529,020]	[20,348,061]	[0]	[0]	[22,298,570]	[0]	[44,175,651]
情報共有化事業収益	0	0	0	0	3,238,840	0	3,238,840
会館事業収益	0	20,348,061	0	0	0	0	20,348,061
関連団体受託収益	0	0	0	0	7,800,000	0	7,800,000
負担金収益	0	0	0	0	800,000	0	800,000
その他事業収益	1,529,020	0	0	0	10,459,730	0	11,988,750
業務委託費収益	[0]	[0]	[0]	[5,721,000]	[0]	[0]	[5,721,000]
事前経費収益	0	0	0	5,721,000	0	0	5,721,000
一般会計運営費収益	[0]	[0]	[21,216,451]	[0]	[0]	[0]	[21,216,451]
業務運営費収益	0	0	19,716,000	0	0	0	19,716,000
証明手数料収益	0	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000
受取手数料収益	0	0	437	0	0	0	437
雑収益	0	0	14	0	0	0	14
受取補助金等	[22,590,500]	[1,917,280]	[0]	[0]	[3,697,200]	[0]	[28,204,980]
受取助成金	22,590,500	0	0	0	0	0	22,590,500
受取負担金	0	0	0	0	3,697,200	0	3,697,200
受取補助金等振替額	0	1,917,280	0	0	0	0	1,917,280
雑収益	[0]	[2,538,534]	[0]	[0]	[0]	[5,576,258]	[8,114,792]
受取利息	0	2,866	0	0	0	1,074	3,940
雑収益	0	2,535,668	0	0	0	5,575,184	8,110,852
経常収益計	24,119,520	24,803,875	21,216,451	5,721,000	25,895,770	64,710,258	166,566,874
(2) 経常費用							
事業費	[36,149,546]	[22,441,020]	[20,908,610]	[5,721,000]	[43,744,846]	[0]	[129,025,022]
給与手当	2,344,029	0	11,490,896	0	4,608,695	0	18,443,620
福利厚生費	414,933	0	2,930,315	0	1,381,437	0	4,726,685
通勤費	92,085	0	0	0	92,085	0	184,170
会議費	1,508,097	0	0	0	1,869,888	0	3,377,985
旅費交通費	9,687,526	0	800,670	42,760	10,731,160	0	21,262,116
通信運搬費	35,670	3,740	0	0	336,520	0	375,930
減価償却費	(0)	(3,003,720)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,003,720)
建物減価償却費	0	3,003,720	0	0	0	0	3,003,720
消耗品費	174,611	38,526	0	0	549,809	0	762,946
修繕費	0	998,619	0	0	0	0	998,619
印刷製本費	983,600	0	0	0	1,973,565	0	2,962,165
光熱水料費	0	4,339,907	0	0	0	0	4,339,907
賃借料	1,594,194	0	0	0	3,371,556	0	4,965,750
保険料	0	119,620	0	0	0	0	119,620
諸謝金	797,680	0	0	0	244,680	0	1,042,360
租税公課	0	10,309,100	2,000,000	0	0	0	12,309,100
諸会費	450,000	0	0	0	4,893,000	0	5,343,000
支払負担金	0	0	0	0	48,488	0	48,488
支払支部交付金	5,823,000	0	0	0	7,474,535	0	13,297,535
委託費	88,000	2,620,266	0	0	631,000	0	3,348,266
支払手数料	1,661,000	803,000	0	0	42,152	0	2,506,152
啓発宣伝費	4,370,120	0	32,000	0	0	0	4,402,120
教育研修費	4,734,493	0	0	0	83,284	0	4,817,777
調査研究費	0	0	0	0	106,700	0	106,700

科 目	実施事業等会計 地域を支える建設業 に関する事業	その 他 会 計				法人会計	合 計
		会館事業	建退共一般会計	建退共 業務委託会計	会員対象事業		
交際費	1,341,394	0	0	0	5,053,037	0	6,394,431
予備費（雑費）	15,820	0	0	0	153,255	0	169,075
雑費	28,294	195,522	0	0	100,000	0	323,816
管理諸費	(0)	(0)	(3,714,729)	(5,678,240)	(0)	(0)	(9,392,969)
光熱水料費	0	0	0	400,000	0	0	400,000
消耗品費	0	0	0	1,307,756	0	0	1,307,756
印刷製本費	0	0	0	116,160	0	0	116,160
通信運搬費	0	0	0	1,673,884	0	0	1,673,884
賃借料及び損料	0	0	0	2,178,900	0	0	2,178,900
雑役務費	0	0	3,714,729	1,540	0	0	3,716,269
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[34,682,031]	[34,682,031]
給与手当	0	0	0	0	0	13,640,489	13,640,489
退職給付費用	0	0	0	0	0	4,500,000	4,500,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	3,996,795	3,996,795
通勤費	0	0	0	0	0	736,680	736,680
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,379,623	1,379,623
消耗品費	0	0	0	0	0	3,239,687	3,239,687
印刷製本費	0	0	0	0	0	587,700	587,700
光熱水料費	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
賃借料	0	0	0	0	0	3,334,963	3,334,963
啓発宣伝費	0	0	0	0	0	682,320	682,320
交際費	0	0	0	0	0	371,225	371,225
慶弔費	0	0	0	0	0	789,100	789,100
雑費	0	0	0	0	0	423,449	423,449
経常費用計	36,149,546	22,441,020	20,968,610	5,721,000	43,744,846	34,682,031	103,707,053
当期経常増減額	▲12,030,026	2,362,855	247,841	0	▲17,749,076	30,028,227	2,859,821
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	12,030,026	0	0	0	17,678,076	▲ 29,708,102	0
当期一般正味財産増減額	0	2,362,855	247,841	0	▲ 71,000	320,125	2,859,821
一般正味財産期首残高	0	189,806,642	33,419,252	0	34,162,437	119,041,101	376,429,432
一般正味財産期末残高	0	192,169,497	33,667,093	0	34,091,437	119,361,226	379,289,253
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	[0]	[▲1,917,280]	[0]	[0]	[0]	[▲1,917,280]	
一般正味財産への振替額	0	▲1,917,280	0	0	0	▲1,917,280	
当期指定正味財産増減額	0	▲1,917,280	0	0	0	▲1,917,280	
指定正味財産期首残高	0	87,236,240	0	0	0	0	87,236,240
指定正味財産期末残高	0	85,318,960	0	0	0	0	85,318,960
III 正味財産期末合計額	0	277,488,457	33,667,093	0	34,091,437	119,361,226	404,608,213

財産目録

令和5年3月31日現在

一般社団法人 長野県建設業協会

科 目	金額(円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	234,485,114		
普通預金 八十二銀行本店	83,944,801		
普通預金 八十二銀行本店(建退共)	20,667,093		
定期預金 八十二銀行本店	99,773,220		
定期預金 長野銀行長野営業部	17,100,000		
定期預金 八十二銀行本店(建退共)	13,000,000		
流動資産合計	234,485,114		
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産 八十二銀行本店・長野銀行長野営業部	16,000,386		
減価償却引当資産 八十二銀行本店	54,245,280		
入居保証預り資産 東日本建設業保証株入居保証金	7,000,000		
修繕引当資産 八十二銀行本店	8,000,000		
特定資産合計	85,245,666		
(2) その他の固定資産			
土 地 会館敷地(396.69m ²)駐車場用地(523.04m ²)	66,800,000		
建 物 鉄筋コンクリート造 5階塔屋付	109,022,758		
什 器 備 品 コピー機	1		
電話加入権	115,000		
その他の固定資産合計	175,937,759		
固定資産合計	261,183,425		
資 产 合 计		495,668,539	
II 負債の部			
1. 流動負債			
預 り 金(社会保険料等)	59,940		
流動負債合計		59,940	
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,000,386		
入居保証預り金 東日本建設業保証株入居保証金	7,000,000		
修繕引当金	8,000,000		
固定負債合計		31,000,386	
負 債 合 计			31,060,326
正 味 財 产			464,608,213

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法 建物及び什器備品………定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後取得の建物については定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準 修繕引当金………将来の大規模修繕に備えるため当期の負担額を計上している。
退職給付引当金………期末退職給付所要額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	15,375,086	4,500,000	3,874,700	16,000,386
減価償却引当資産	54,245,280	0	0	54,245,280
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
修 繕 引 当 資 産	8,000,000	0	0	8,000,000
合 計	84,620,366	4,500,000	3,874,700	85,245,666

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	16,000,386	0	0	16,000,386
減価償却引当資産	54,245,280	0	54,245,280	0
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
修 繕 引 当 資 産	8,000,000	0	0	8,000,000
合 計	85,245,666	0	54,245,280	31,000,386

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	276,748,686	167,725,928	109,022,758
建物附属設備	36,119,321	36,119,321	0
工具器具備品	3,702,301	3,702,300	1
ソフトウェア	577,500	577,500	0
合 計	317,147,808	208,125,049	109,022,759

5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
建設技能振興事業助成金 等	長野県建設産業団体連合会	0	1,860,000	1,860,000	0	—
人材確保等支援助成金	長野労働局	0	2,200,500	2,200,500	0	—
建設産業活性化事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	2,000,000	2,000,000	0	—
明日の地域建設業支援事業助成金	東日本建設業保証㈱	0	6,530,000	6,530,000	0	—
建設共済保険制度広報活動費助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	3,700,000	3,700,000	0	—
一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	6,300,000	6,300,000	0	—
合計		0	22,590,500	22,590,500	0	—

6 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,375,086	4,500,000	3,874,700	0	16,000,386
修繕引当金	8,000,000	0	0	0	8,000,000
合計	23,375,086	4,500,000	3,874,700	0	24,000,386

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,917,280
合 計	1,917,280

8 実施事業資産

実施事業資産に該当するものはない。

附 屬 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

令和4年度収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会

科 目	補正後予算額(円) (A)	補正予算額 流用額(円) (B)	予算額(円) (C)=(A)+(B)	決算額(円) (D)	予算対比(円) (D)-(C)	備 考
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
1 会員料収入	7,000,000	0	7,000,000	7,300,000	300,000	
入会金収入	7,000,000	0	7,000,000	7,300,000	300,000	
2 会費収入	51,519,000	0	51,519,000	51,834,000	315,000	
正会員会費収入	49,719,000	0	49,719,000	50,034,000	315,000	均等割1社当たり5万円、完工高割、経審ランク割
賛助会員会費収入	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	0	東日本建設業保証㈱、(公財)建設業福祉共済団
3 協会事業収入	11,552,000	0	11,552,000	15,227,590	3,675,590	
情報共有化システム収入	3,200,000	0	3,200,000	3,238,840	38,840	システム登録料
その他事業費収入	8,352,000	0	8,352,000	11,988,750	3,636,750	講習会受講料・協力金、福祉共済団手数料等(建災防より業務協力費:3,500,000円含む)
4 会館事業収入	22,867,000	0	22,867,000	22,886,595	19,595	
会館賃貸料収入	13,852,000	0	13,852,000	13,964,080	112,080	東日本建設業保証㈱他団体家賃、会議室使用料
会館共益費収入	6,390,000	0	6,390,000	6,383,981	△ 6,019	建設事業協同組合連合会他団体共益費負担金
会館雑収入	2,625,000	0	2,625,000	2,538,534	△ 86,466	預金利息、ゴミ回収処分負担金、建退共税負担金等
5 建退共事業収入	26,392,000	0	26,392,000	26,937,451	545,451	
一般会計運営費収入	20,671,000	0	20,671,000	21,216,451	545,451	
業務委託会計収入	5,721,000	0	5,721,000	5,721,000	0	
6 補助金等収入	35,860,000	0	35,860,000	34,887,700	△ 972,300	
助成金収入	23,700,000	0	23,700,000	22,590,500	△ 1,109,500	東日本建設業保証㈱、労働局、建設業振興基金等助成金
関連団体受託収入	7,800,000	0	7,800,000	7,800,000	0	関連団体事務受託費、前払金制度推進費(東日本建設業保証㈱)
負担金収入	4,360,000	0	4,360,000	4,497,200	137,200	団体負担金、駐車場負担金(東日本建設業保証㈱)、経理事務士特別研修負担金
7 雜 収 入	810,000	0	810,000	1,076,258	266,258	
受取利息	10,000	0	10,000	1,074	△ 8,926	預金利息
雜 収 入	800,000	0	800,000	1,075,184	275,184	手数料、ご祝儀
8 退職給付受入収入	0	0	0	4,500,000	4,500,000	
退職給付受入収入	0	0	0	4,500,000	4,500,000	退職積立金受入
事業活動収入計	156,000,000	0	156,000,000	164,649,594	8,649,594	

科 目	補正後予算額(円) (A)	補正予算額 流用額(円) (B)	予算額(円) (C)=(A)+(B)	決算額(円) (D)	予算対比(円) (D)-(C)	備 考
2 事業活動支出						
1事業費支	124,977,000	0	124,977,000	126,021,302	1,044,302	
(協会事業費)	72,894,000	△1,220,000	71,674,000	71,927,632	253,632	
総 会 費	1,850,000	0	1,850,000	1,836,085	△ 13,915	資料印刷、会場費等
役 員 会 費	8,000,000	流 180,000	8,180,000	8,178,690	△ 1,310	正副会長会、常任理事会、理事会、監査会
委員会活動費	14,468,000	流 △ 770,000	13,698,000	13,681,204	△ 16,796	各委員会、行政懇談会
連絡協議費	11,351,000	流 210,000	11,561,000	11,560,666	△ 334	全建・関プロ・3県会議、諸団体連絡会議、 協会活動推進会議等
協会振興対策費	4,375,000	流 190,000	4,565,000	4,562,455	△ 2,545	地方整備局等諸会議、国・県等請願、陳情 その他協会振興対策事業
イメージアップ事業費	5,800,000	0	5,800,000	6,239,284	439,284	建設業のイメージアップ事業
情報共有化システム事業費	0	0	0	0	0	
技能振興対策費	7,500,000	0	7,500,000	7,709,728	209,728	技能振興事業・同交付金
雇用改善推進費	8,780,000	流 △ 800,000	7,980,000	7,955,133	△ 24,867	雇用改善推進各種事業
構造改善事業費	0	0	0	0	0	提言資料調査事業
インターネット管理費	108,000	0	108,000	42,152	△ 65,848	インターネット管理経費
調査研究費	100,000	流 △ 100,000	0	0	0	アンケートデータ集計等
講習会費	330,000	0	330,000	241,499	△ 88,501	各種講習会開催経費
印刷製本費	1,550,000	流 △ 150,000	1,400,000	1,388,314	△ 11,686	議事録・土木・建築技術関係資料等
表 彰 費	300,000	流 20,000	320,000	318,604	△ 1,396	全建表彰、協会長表彰等
賃 借 料	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	会館事業へ
旅 費	27,000	0	27,000	11,880	△ 15,120	一般旅費
負担金支出	5,900,000	0	5,900,000	5,789,000	△ 111,000	全建会費、建産連会費、防災訓練支部助成金、火薬類保安協会外閣連団体会費等
その他の事業費	455,000	0	455,000	312,938	△ 142,062	講習会共催費用等、コロナウィルス感染対策備品
寄 付 金	0	0	0	100,000	100,000	地震御見舞い等
(協会事業管理費)	6,856,000	1,220,000	8,076,000	7,966,760	△ 109,240	
給 料 手 当	4,600,000	流 100,000	4,700,000	4,688,059	△ 11,941	6名分
退職給付	0	0	0	0	0	
福利厚生費	900,000	0	900,000	829,866	△ 70,134	社会保険・雇用保険事業主負担額等
通 勤 費	201,000	0	201,000	184,170	△ 16,830	
賃 金	1,155,000	流 1,120,000	2,275,000	2,264,665	△ 10,335	
(会館事業費)	18,835,000	0	18,835,000	19,437,300	602,300	
管理委託費	3,084,000	0	3,084,000	2,629,266	△ 454,734	清掃、警備委託料、電気保安手数料、機器保守点検料
管理運営費	4,000,000	0	4,000,000	5,185,173	1,185,173	光熱水費、通信運搬費、手数料、消耗品費等
營 繕 費	1,000,000	0	1,000,000	998,619	△ 1,381	建物補修費
保 険 料	140,000	0	140,000	119,620	△ 20,380	建物火災保険料
租 稅 公 課	10,311,000	0	10,311,000	10,309,100	△ 1,900	法人関係税、固定資産税、都市計画税、消費税
雜 支 出	300,000	0	300,000	195,522	△ 104,478	

科 目	補正後予算額(円) (A)	補正予算額 流用額(円) (B)	予算額(円) (C)=(A)+(B)	決算額(円) (D)	予算対比(円) (D)-(C)	備 考
(建退共事業費)	5,721,000	0	5,721,000	5,721,000	0	
旅 費 交 通 費	224,000	流△ 181,240	42,760	42,760	0	本部会議旅費、雇用管理研修
管 理 諸 費	5,497,000	流 181,240	5,678,240	5,678,240	0	光熱水費、通信運搬費、保守点検、消耗品費等
(建退共事業管理費)	20,671,000	0	20,671,000	20,968,610	297,610	
給 与 費	11,618,000	0	11,618,000	11,490,896	△ 127,104	5名分
福 利 厚 生 費	3,151,200	0	3,151,200	2,930,315	△ 220,885	社会保険・雇用保険事業主負担額等
退職金積立金	0	0	0	0	0	
旅 費 交 通 費	822,800	0	822,800	800,670	△ 22,130	通勤費
管 理 諸 費	1,079,000	0	1,079,000	1,746,729	667,729	各種手数料、事務用品、その他
加入促進費	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	支部交付金
租 稅 公 課	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	
2管 理 費 支 出	(協会管理費)	34,703,000	0	34,056,731	△ 646,269	
	給 料 手 当	13,872,000	0	13,640,489	△ 231,511	6名分
	退 職 給 付	3,680,000	0	3,874,700	194,700	
	福 利 厚 生 費	4,504,000	流△ 330,000	4,174,000	△ 177,205	社会保険・雇用保険事業主負担額等
	通 勤 費	752,000	0	736,680	△ 15,320	
	賃 金	0	0	0	0	
	通 信 運 搬 費	1,360,000	流 30,000	1,390,000	△ 10,377	荷物送料、電話料、為替手数料等
	消 耗 器 備 品 費	0	0	0	0	書棚等
	消 耗 品 費	3,300,000	0	3,239,687	△ 60,313	コピー料、事務用品費、用紙代等
	印 刷 製 本 費	720,000	0	587,700	△ 132,300	会員名簿、資料購入
II 投資活動収支の部	光 熱 水 費	1,000,000	0	1,000,000	0	会館事業へ
	賃 借 料	3,340,000	0	3,334,963	△ 5,037	コピー機等リース料
	啓 発 宣 伝 費	785,000	0	682,320	△ 102,680	新聞等購読料、広告料等
	交 際 費	450,000	0	371,225	△ 78,775	祝儀、会費等
	慶弔 費	500,000	流 300,000	800,000	△ 10,900	会員慶弔、花輪代等
	雜 支 出	440,000	0	423,449	△ 16,551	
	事業活動支出計	159,680,000	0	160,078,033	398,033	
事業活動収支差額	△ 3,680,000	0	△ 3,680,000	4,571,561	8,251,561	
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
1 特定資産取崩収入		3,680,000	0	3,874,700	194,700	
	退職給付引当資産取崩収入	3,680,000	0	3,874,700	194,700	
	減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0	
	運営調整引当資産取崩収入	0	0	0	0	
	修繕引当資産取崩収入	0	0	0	0	

科 目	補正後予算額(円) (A)	補正予算額 流用額(円) (B)	予算額(円) (C)=(A)+(B)	決算額(円) (D)	予算対比(円) (D)-(C)	備 考
2 固定資産 売却収入	0	0	0	0	0	
	什器備品売却収入	0	0	0	0	
3 そ の 他 収 入	0	0	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	
投資活動収入計	3,680,000	0	3,680,000	3,874,700	194,700	
2 投資活動支出						
1 特定資産 取得支出	0	0	0	4,500,000	4,500,000	
	退職給付引当 資産取得支出	0	0	4,500,000	4,500,000	
	減価償却引当 資産取得支出	0	0	0	0	
	運営調整引当 資産取得支出	0	0	0	0	
	修繕引当 資産取得支出	0	0	0	0	
2 固定資産 取得支出	0	0	0	0	0	
	什器備品購入支出	0	0	0	0	
3 そ の 他 支 出	0	0	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	4,500,000	4,500,000	
投資活動収支差額	3,680,000	0	3,680,000	△ 625,300	△ 4,305,300	
III 財務活動収支の部						
1 財務活動収入						
1 借入金 収 入	0	0	0	0	0	
	借入金収入	0	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	
2 財務活動支出						
1 借入金 返済支出	0	0	0	0	0	
	借入金返済支出	0	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	0	0	0	3,946,261	3,946,261	
前期繰越収支差額	230,478,913	0	230,478,913	230,478,913	0	
次期繰越収支差額	230,478,913	0	230,478,913	234,425,174	3,946,261	

(注) 「補正予算額・流用額(B)」欄の「補」は補正予算額、「流」は流用額を示す。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には現金預金、未収金、前払金、未払金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	230,478,913	234,485,114
前 払 金	0	0
合 計	230,478,913	234,485,114
前 受 金	0	0
預 り 金	0	59,940
合 計	0	59,940
次期繰越収支差額	230,478,913	234,425,174

3 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

予算科目のうち、事業収入（協会）・事業費（協会・会館・建退共）・管理費（協会）・投資活動支出の中科目に不足が生じた為、次のとおり流用した。

(単位：円)

科 目	補正後予算額	(補正額又は予備費充当額)	科目間流用額	流用後予算額
事業収入 (事業活動収入)				
役員会費	8,000,000		180,000	8,180,000
委員会活動費	14,468,000		△ 770,000	13,698,000
連絡協議費	11,351,000		210,000	11,561,000
協会振興対策費	4,375,000		190,000	4,565,000
雇用改善推進費	8,780,000		△ 800,000	7,980,000
調査研究費	100,000		△ 100,000	0
印刷製本費	1,550,000		△ 150,000	1,400,000
表彰費	300,000		20,000	320,000
事業費支出 (協会事業管理費)				
給料手当	4,600,000		100,000	4,700,000
賃金	1,155,000		1,120,000	2,275,000
会館事業費 (建退共事業費)				
旅費交通費	224,000		△ 181,240	42,760
管理諸費	5,497,000		181,240	5,678,240
建退共事業管理費 (協会管理費)				
福利厚生費	4,504,000		△ 330,000	4,174,000
通信運搬費	1,360,000		30,000	1,390,000
慶弔費	500,000		300,000	800,000